

# 現代日本の大学改革と学術情報

土屋俊

(千葉大学)

大学出版部協会・電子部会

2005年12月15日

もしできれば、

- 「大学図書館と大学出版会：連携か競争か？」
- Michael Kellerの軌跡？奇跡？
- 大学改革を担う車の両輪：図書館と出版部
- 紙の大学出版会と電子の大学図書館
- まだ紙の大学出版会と電子の大学図書館
- 図書館なき大学にも出版部は残る
- などなどであるが、  
残念ながら断念し、おとなしくやる

## なぜ日本の学術情報電子化は遅いか

- 大学図書館は悪くない：努力はしている
- 出版は悪い
  - 通常商業出版はまったく理解していない
  - 学会出版はまったく無知である
  - 非営利出版は、なにもできていない(ようにみえる)
- 流通は、よくわからないけど、存在そのものが悪なのでは？

# 大学改革の背景

- ベービーブーム、少子化などなど現象的な部分はいろいろあるが、基本的には、
  - 20世紀社会から21世紀社会への移行にかかわる(先進社会の)growing painと考えるべき
  - Needs-drivenの社会原理からの脱却。どこへ？
    - すくなくとも「生産力」ではなくなった
  - 知識が意味を持つ社会へ
    - 知識の短命化
      - 「基礎的な」知識
      - 「専門的」知識

# 大学の社会的役割の変化

- これまでは
  - 研究⇒研究者へ向けた論文執筆
  - 社会との接点は将来への人材養成
  - ⇒ いわゆる「象牙の塔」(Ivory tower)
- これからは
  - 社会の知識化・情報化
  - ⇒ 高等教育の社会的機能の拡大
  - ⇒ 研究成果の直接還元
  - 知の継承(従来の役割)⇒人類的貢献

## 大学院重点化

- 瓢箪から駒であったが、とりあえずは成功
  - － ともかく大学院のいれものは作った
  - － なかみはこれから
- あとは世の中の人々の意識の変化を待つ
- 組織内・OJT教育からの脱出ができるか
  - － マーケティングなき学生募集でやっていけるか
- 科学技術基本計画は一応は追い風
  - － ただし、「研究」ばかりに目がいつている。大学院は教育の場のはず

## 教養部廃止

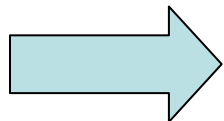
- ほかにになにもできなかつたからやっただけのように見える
  - 4年間学部教育が教養教育であるのか
    - アメリカ式学部教育ができたかもしれない
  - 4年間学部教育を専門教育にあてられるのか
    - 「高等職人学校」への道
    - 教員の資質
- 教養教育担当教員の問題
- 教養教育がないから「本」を読まない？

# 現状

- 専門大学院がまじめに受け取られるになってきた
- 「自ら学ぶ」学生がもとめらるようになってきた
- 電子化の状況は進展する
  - 電子ジャーナル
  - 電子ブック
  - レファレンス

この変化に対応するためには

- **大学としての知的存在の主張が必要**
  1. **大学がどれだけの教育資源を持っているかを示すことが必要**
    - 従来の学部入試広報(人材養成ストーリー)では不十分
  2. **大学がどれだけの知的生産を行っているかを示すことが必要**
    - 評価された研究業績の提供(業界も含めて)
  3. **大学がどれだけの知的資産を持っているかを示すことが必要**
    - メタデータの集約とその提供・他大学との協力



機関リポジトリから発信

# 電子ジャーナルは新しい世界をもたらしつつある

- 学術情報の流通経路
  - 万人に開放されているインターネットは外部的インフラ ⇒ オープン・アクセスの可能性
- 学術情報流通の「ビジネス・モデル」
  - 利用統計の登場 ⇒ 利用が単価を下げる
- 学術情報における情報の粒度
  - タイトルからアーティクル(論文)へ
- 学術情報の「総量」の問題
  - 研究が促進されれば、情報は増える
- 大学図書館の役割の変化
  - データ提供者からサービス提供者へ
  - データ提供者としての役割は、  
内からのコレクション構築＝機関リポジトリ

## インターネットを利用することの意味

- インフラのコストが分散されている。あるいは、他セクターへ寄生している
  - － 少なくとも雑誌コンテンツの流通のコストは極小
- その結果、コンテンツだけが費用の対象となり得る
  - － 従来の定価は、紙の冊子体雑誌のものとしての制作費を基礎としていた
  - － 量的増加が価格上昇へ反映しにくくなるはず
- 利用者への直接の提供が常態となる
  - － 仲介者(出版者、取次代理店、図書館)の役割の変化
  - － 二次情報(インデクス、アブストラクト)の変化
- 国境を越え、制度と言語のバリアが無意味となり、かつ強化される(図書館実務でも)

## 学術情報流通の「ビジネス・モデル」(購読側)

- これまでの日本におけるモデル
  - 外国雑誌は代理店から購入し、代理店に支払う
  - 国内雑誌は2/3が寄贈・交換で一部を図書風購入
- 費用の出所
  - 必要とする(言った)研究者の研究費から支払う(「外国雑誌予算」はほとんどの場合非存在)
    - ⇒ 日本版シリアルズクライシスの一つの要因
- 学術情報経費の大学における予算化へ
  - 今頃こんなことを言うのは変だけど必要
  - しかし、すでに支払い実績があるので、それを確保さえすればよいだけ。
  - 電子オンリーにすれば安くなる(現実に値上げ無しモデル登場)
  - 研究大学と教育大学の考え方の違い

## 学術情報流通の「ビジネス・モデル」(製作・販売側)

- (タイトルを所有する)営利出版者の場合
  - 論文データベースとして販売
    - サービス提供を「商売」にするかが思案のしどころ
  - 積極的な品質向上・情報提供による販売促進
    - 査読の活用によって「タイトル」と共存
    - 遡及電子化による付加価値
- (タイトルを所有しない)営利・非営利出版者の場合
  - 論文データベース化への移行が遅れる
    - 刊行主体(学会等)とは契約関係のみのため
    - 遡及電子化も遅れる
- (有力な)学会出版者の場合
  - 論文データベース化は進行するが、学会員サービスと販売収入との兼ね合いが難しい

## 学術情報流通の日本的「ビジネス・モデル」(製作・販売側)

- 学会誌刊行は学会員サービスが原点
  - 同人誌的刊行形態が有力⇒自己負担モデル
  - 普及のため、図書館には寄贈・交換が大半
- 一部の団体で外部資金・販売収入・印税収入が存在
  - 外部資金＝科学研究費補助金成果公開促進費
  - 販売収入は製作費用の半分以下
  - 印税収入は、製作販売を委託した外部出版者から
- 要するに、費用回収モデルは存在しなかった
- 電子化の進行は緩やかで、かつ、破滅的
  - インターネット情報は無料という錯覚
  - J-STAGEのあまりに早い登場で、ビジネスモデル構築の余裕がなくなった

## 大学図書館の役割の変化

- もはや、「本」の管理者ではあり得ない
  - ⇒ 管理においてもサービスにおいて大きな変化
- 情報蓄積者(コレクション形成)から、情報提供者(情報普及者)への移行
  - － 外部生産資料のライセンス導入の責任者
  - － 内部生産資料の外部普及の責任者
  - － 両方を通じての権利関係管理者
- 閲覧・貸出担当者から利用者支援者への移行
  - － 情報利用者への教育的支援 ⇒ いわゆる「情報リテラシー教育」を越えたサービスの展開
  - － 情報利用者の環境整備 ⇒ 建物としての図書館の管理の目的は、本の管理ではなく、利用者環境の整備

時代はさらに進む:「マス・デジタイゼーション」の時代

- 文化・学術の遡及電子化は1960年代に始まっている
- 日本では、90年代にも経験した
- しかし、今になって世界中が「すべてがオンライン」の時代にはいりつつある
  - Google Print、OCAなどの電子化の試み
  - そもそも、サーチエンジンの登場
    - 「クリックひとつでフルテキストへ」が理想となる
    - しかし、Googleでは実現できない
    - 図書館OPACでも実現できない
  - 画像電子化コストの減少・OCRの発達・それによる一層の安価化
  - もちろん、インターネットインフラの成立

## 大学図書館の将来

- これまでの大学図書館はもういない
  - － 本を買って、安全に管理する場所はまだ不要
- 権利を管理し、利用を支援する図書館へ
  - － 外部資料のライセンス導入
  - － 内部生産資料の外部普及および蓄積保存
  - － 利用者の教育と利用環境の向上
- 学内の状況の改善が焦眉の急
  - － 予算
  - － 機関リポジトリ
  - － 建物環境

では、これまでの大学出版会のこれから位置は？

- たぶん、大してない
- サイトライセンスなき学術情報流通はもはや不可能
- 紙ベースの出版会モデルは、電子化できない
  - 確かに紙は残る。残り方は不明
  - 電子も当然のこる
  - 両方をマネージできる必要
  - 電子のほうが対応できていない